

平成25年度「みえの現場・すこいやんかトーク」(テーマ編) 「常設型災害ボランティアセンターについて」の概要 伊賀市

3月5日(水)に伊賀市で「みえの現場・すこいやんかトーク」(テーマ編)を開催しました。

当日は、「伊賀市災害ボランティアセンター」の皆さん10名にお集まりいただき、「常設型災害ボランティアセンターについて」というテーマで、活動内容や将来への思い、行政へ期待していることなどについて、ご意見などをお伺いしました。



【参加者からの発言】

参加者の皆さんから、以下のようなご意見をいただきました。

(活動内容紹介、自己紹介)

- 伊賀市の災害ボランティアセンターは三重県内のトップを切って東日本大震災の支援に取り組んできた。災害が起こる前からきちりと備えをして、起こったときには速やかに災害時のモードに切り替えて、支援の枠組みを動かすことの必要性を感じ、去年、伊賀市、伊賀市社会福祉協議会、みえ防災市民会議が協定を結んで取り組んでいくことになった。
- 伊賀のセンターの特徴としては、伊賀市の災害だけでなく近隣の災害も含めて支援することが挙げられる。
- 常設化したボランティアセンターは全国にもあるが、NPOと行政、社会福祉協議会の三者で常設化するのは珍しいと思う。さらに運営委員の中には、自治協議会、自治会、NPOなどの方も参加しており、災害発生時に災害ボランティアセンターと地域をつなぐ役割をしてもらっている。常設化したことで、被害の大きかった台

風18号にもすぐに対応することができたので、できれば全県下につくってもらえればと思う。

Q. 常設型災害ボランティアセンターについて、次の5つから発言したいものを選んで話をしてほしい。

一つ目は、「設立の苦労話」、県内初に至るまで苦労したことなど。二つ目は、実際に発足してすぐに活動することになったが、活動できて良かった点など。三つ目は、今後、どういう活動をしていきたいか。四つ目に、センターの理想形とそのため自分たちがしていないといけないこと。五つ目は、県などの行政がセンターの運営をさらにいいものにしていくために手伝ってもらいたいこと、以上の点についてお願いしたい。

最初は、ボランティアセンターがどのようなことをするのが分からなかった。実際にボランティアの方が来てもらって、細かいところまで、手伝いをさせていただいてみんな喜んでいて。今まで何年も防災訓練をしていたが、実際に災害に遭ったことで、本当に何が必要なかが分かったような気がした。

ボランティアが頑張ってくれたのは、家財の搬出である。50数件の床上浸水があったので、使えなくなった畳や電化製品が山のようにあった。その処理をボランティアの方に支援してもらった。

地域防災計画の中に、災害時には三者共同で取り組むということが明記されている。これは県が様々な連携のテーブルをつくっていただいたこともあって進んだと思う。

伊賀市は、三重県で外国人が多いところであり、観光で来ている外国人もいるため、スピーディな活動が求められる。災害時は行政が機能不全に陥ってしまうことも想定されるので、NPOや社協にも顔の見える関係をつくるのが信頼関係につながる。常設化で一番困っていたのは予算面や責任問題で、設立に至るまでに2年間かかった。

例えば、伊賀で災害が起こったり、準備をしないといけなくなったとき、伊賀市だけに頼るのはハードルが高い。今後、このテーブルで多言語支援センターを伊賀市災害ボランティアセンターの中にも含める形をとったり、相互にサポートをするといったようなことが議論できるベースがあるのは心強い。ここの経験は県内の他地域にも反映していけると思う。県や市に希望することは、他地域・他団体との連携が弱いので、顔の見える関係づくりに協力してほしい。

地元では周辺5kmの中に医者もいなければ医療機関もないので、災害が起こったときに、負傷した人をどうするか判断できる人がいない。医者の代わりに看護師、家が損壊したときは建築家など、いろんな人にボランティアとして活動してもらうことが一番大事だと思っている。ただ、診療所などの医療施設は必要となってくるため、県境を越えた連携体制をとっておくことが大事であると考えている。もう一点は、地元で耐震施設がないことである。避難場所の確保は難しいので、地元の大きな企業と連携ができないか教えていただきたい。

防災のマニュアルをつくるときに、医者や動物病院に関することも加えたが、これ

をどうすれば具体化するのか悩んでいる。行政はどのように関わってもらえるのかが分からない。また、自治会に入っていない人をどのように訓練などに参加してもらうかが課題である。災害が起こったときに、いろんな事業者に資材をお願いしないといけないが、事業者の資材を確保してもらうために市がどのように関わってもらうか。さらに、伊賀市の住民自治協議会で自主防災組織をもっているところは少ない。そこを市に掘り起しをしてもらって、住民自治協議会単位で、支援するメンバーなど予め決めておけば、住民との連携ができる。防災ボランティアの養成講座を受けた方もたくさんいるので、きちんと把握して住民自治協議会内にボランティア組織をつくることで、緊急の対応に生かされていくと思う。

東日本大震災のときに支援をしていて感じたのは、支援する側より、受援する側がはるかに難しいということである。支援する側は、自分がどのくらい支援できるのかすぐ分かるが、受援する側は、被災者のニーズを把握して応えてあげないといけない。被災時は通常の何倍もの業務があるので、行政も社会福祉協議会も責任が果たせない状況である。そういう意味で、住民の受援力が非常に大事になってくる。常設型をつくることで、受援力の向上に結び付けていければいいと思っている。災害時は判断の基準を変えてもらわないといけない。行政は公平性に重きを置いているが、災害時には、トリアージのように助けが必要なところを早くするのが大事である。

受援力を高めるためには、その活動している人のそばに行くことが大事だと思う。支援することで、被災した人がどれだけの苦勞をしているか支援をすることで学ぶことができる。地域が被災するとどうなるかを伊賀の方が学べるのが大きい。常設だからある程度、事前に決めて定型化しておけるので、大きなメリットがある。災害時の支援活動は定型を決めないことがすごく大事である。常に初めての災害対応になるので、定型を決めずに取り組む形をつくりあげることが、これからの課題である。課題の解決のために何が必要かということとニーズをつかんでいる方とネットワークでつながることが大事である。情報がうまく伝わらないと抜け落ちることがあるので、情報を取りこむことができる常設型は必要になる。行政や各種団体などの長所を持ち寄って、この場で共有することが支援センターの理想とするところである。

【知事の発言】

皆さんは災害ボランティアのこのみならず、各分野においても県内各地域でご活躍いただいている方ばかりで、県政のいろんな方面にご協力いただいております。

県の役割として、「広域他団体とのネットワーク化をお願いしたい」というご意見は言われる通りだと思う。外国人の方は入れ替わりもあると思うので、ネットワークを一回つくったら終わりではなく、常にネットワークを固める努力をしていかないといけない。県でも取り組んでいくようにしたい。

災害時、行政の判断基準を考えてほしいということについて、自治体にもよるが、以前よりは変わってきていると思う。だいぶメリハリもついてきているとは思いますが、行政はしっかりとした対応をしていかないといけない。



「伊賀市災害ボランティアセンター」の皆さんの概要

「伊賀市災害ボランティアセンター」は、災害時における被害者支援はもとより、日本各地で発生する大規模災害への支援活動に取り組み、平常時においても「災害に強いまちづくり」をめざして活動する常設型の組織です。

災害時は、ボランティア活動を通じた被災者への復旧支援等を行い、平常時においては、円滑な災害ボランティア活動をするための訓練や、住民の災害に対する意識向上のための活動などを行っています。